

# 平成24年度事務事業評価一覧表 (23年度実施事業分)

部局名：建設部

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
監理諸費（電子入札システム運用管理業務）	45,864	45,864	長野県が取り組む入札制度改革の柱の1つである「競争性の確保と行政効率の向上との両立」を目的として、インターネットにより公共工事の入札・契約情報の提供と電子入札を推進する。	システムの常時運用と障害の発生及び入札制度改定に伴うシステム改修等に速やかに対応し、入札事務に支障をきたさないようにS Eをサーバセンターに常駐させて円滑なシステムの運営を図る。	電子入札率も年々増加しており、入札事務の効率化・競争性の向上・透明性の確保が図られている。利用者の増加に伴い、ヘルプデスク業務とOS等の改変、パフォーマンスの向上が必要となる。	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
建設政策課（技術管理室）						減少	余地あり	余地あり
監理諸費（工事事務管理システム運用管理業務）	28,886	27,893	公共・県単、災害復旧事業の施工箇所決定から予算措置、工事の起工、契約、検査、精算を一元管理することにより、事務の効率化、合理化を図る。	システムの常時運用と障害の発生及び入札制度改定に伴うシステム改修等に速やかに対応し、入札事務に支障をきたさないようにS Eを常駐させ円滑なシステムの運営を図る。	システムの運用により一定の効率化、合理化が図られているので、更に効率を高めるために機能追加や機器類パフォーマンスの向上が必要である。	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
建設政策課（技術管理室）						減少	余地あり	余地あり
監理諸費（設計積算システム維持管理業務）	34,720	32,928	設計積算システムの維持管理を委託することで、システムのデータ管理や障害発生時の早期対応、復旧を図る。	設計積算システムの障害の発生及び基準改定等に伴う基準データの改修を速やかに行い、積算事務に支障をきたさないよう円滑なシステムの運営を図る。	現在、一定の効果と効率的運用は図られているが、積算方式の多様化に伴い、必要な機能の追加修正を引き続き検討していく必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
建設政策課（技術管理室）						減少	余地あり	余地あり
建設産業技術力向上支援事業	1,416	754	建設産業が活力と魅力ある産業となるよう、建設産業における技術力の向上が図られるように支援する。	県が発注する公共工事等に携わる建設産業に対し、 ・優良技術者の表彰 ・新技術、新工法の活用促進 ・CALS/EC研修（目的：電子納品促進のために必要な知識・技術の習得）の実施	・工事成績評定点が上昇し、優良技術者表彰の申請数も増加（H22:378人 H23:453人）しており、技術力の向上が図られている。 ・3件の新技術を評価し、使用実績も増加傾向にあるが、より積極的なPRに努めていきたい。 ・年6回のCALS/EC研修を開催し、73人の参加があり、電子納品が促進され業務改善が図られた。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
建設政策課（技術管理室）						減少	余地あり	余地あり
高規格幹線道路建設促進事務費	1,802	1,214	国土交通省等関係機関と連携を図りながら、県内高規格幹線道路の建設促進を図る。	・啓発用パンフレット作成 ・建設促進に係る事務	中部横断自動車道 八千穂IC～佐久南IC間 用地買収率98.0%(H24.3.31) 三遠南信自動車道 天龍峡IC～龍江IC(仮)間（延長4.0km）は平成27年度、龍江IC（仮）～飯田東IC（仮）間（延長3.4km）は平成29年度開通に向け事業促進	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
道路建設課	道路法、高速自動車国道法、国土開発幹線自動車道建設法					減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地	
	実施根拠								
河川一般管理費	140,900	133,681	直接	・河川管理が的確、効率的に行えるようにする。  ・砂利採取業、採石業における災害防止を図るため、関係者の資質向上や指導啓発を行う。	・河川管理施設の損傷等や違法行為の早期発見及び抑止を目的として河川巡視を行う。 ・河川の適正な管理を行うため河川区域界杭等を設置する。 ・廃川敷地の適切な管理及び処分のための測量等を行う。 ・河川法に基づく許可物件に関する情報管理のため電算処理を行う。 ・砂利採取業務主任者試験及び採石業務管理者試験を実施する。 ・採石業に係る指導の運営を行う。	・9建設事務所に河川巡視員を配置し、違法行為の早期発見及び抑止を図った。  ・砂利採取業務主任者試験及び採石業務管理者試験を実施し、延べ81人が受験し42人が合格した。  ・無認可採石の防止のため、全県的にパトロールを実施した結果、無認可採石の実態は確認されなかった。	増加  横ばい      減少	余地なし  当面余地なし      余地あり	余地なし  当面余地なし      余地あり
河川課									
堰堤改良事業	324,353	174,802	直接	ダムの機能（治水・利水）を適正に運用するため、ダムの管理設備等の改良・更新を行う。	ダム本体、放流設備、付属施設等の改良・更新	老朽化が著しい機器等の改良・更新を行うことにより、洪水調節等の正常なダム機能の維持を図っている。	増加  横ばい      減少	余地なし  当面余地なし      余地あり	余地なし  当面余地なし      余地あり
河川課									
特定構造物改築事業	112,375	99,061	直接	釜口水門の機能（治水・利水）維持における信頼性向上と延命化を図るため、平成22年度に策定した長寿命化計画に基づき、釜口水門の管理設備等の補修・更新を行う。	釜口水門の本体、放流設備、附属施設等の補修・更新等延命化工事	長寿命化計画に基づき補修・更新を計画的に行うことにより、釜口水門の機能を維持すると共に、ライフサイクルコストの観点からコスト縮減と事業費の平準化を図っている。	増加  横ばい      減少	余地なし  当面余地なし      余地あり	余地なし  当面余地なし      余地あり
河川課									
県単砂防維持修繕事業	110,016	125,409	直接	施設を適正に管理し、寿命を延ばすとともに、その機能を十分に発揮するようにする。	砂防施設の管理、維持修繕を行う。	・施設の寿命を延ばすとともに、機能を十分に発揮させている。 ・経年により昭和初期に建設した施設の破損が増えてきており、減災のための維持修繕が強く求められている。	増加  横ばい      減少	余地なし  当面余地なし      余地あり	余地なし  当面余地なし      余地あり
砂防課	砂防法 第5条								
県単地すべり維持修繕事業	79,143	80,939	直接	施設を適正に管理し、寿命を延ばすとともに、その機能を十分に発揮するようにする。	地すべり防止施設の管理、維持修繕を行う。	・施設の寿命を延ばすとともに、機能を十分に発揮させている。 ・施設の老朽化に伴い破損が増えてきており、減災のための維持修繕が強く求められている。	増加  横ばい      減少	余地なし  当面余地なし      余地あり	余地なし  当面余地なし      余地あり
砂防課	地すべり防止法 第7条								

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
県単急傾斜地維持修繕事業	47,695	48,693	施設を適正に管理し、寿命を延ばすとともに、その機能を十分に発揮するようにする。	急傾斜施設の管理、維持修繕を行う。	・施設の寿命を延ばすとともに、機能を十分に発揮させている。 ・施設の老朽化に伴い破損が増えてきており、減災のための維持修繕が強く求められている。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
砂防課	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 第12条					減少	余地あり	余地あり
砂防管理費（土砂監視施設等保守点検業務等）	121,541	121,541	土砂災害関連情報を県民に提供することにより、土砂災害から人命、財産を守り、安全な暮らしの確保を図る。	土砂災害監視装置（雨量計、河川砂防情報ステーション、火山監視施設）の維持、保守点検等を行う。また、土砂災害警戒情報等をFAXおよびメールにより自動配信を行う。	河川砂防情報ステーションでは、アクセス件数が増加するなど、県民に広く利用され、安全な暮らしの確保のために役立てられているが、さらに多くの県民に利用されるよう周知を図っていく。	増加	余地なし	余地なし
	直接、委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
砂防課	砂防法第5条、地すべり等防止法第7条、急傾斜地法第9条					減少	余地あり	余地あり
（都市計画諸費）都市計画審議会	1,469	914	都市計画法により、その権限に属された事項及び知事の諮問に応じ都市計画に関する事項の調査審議及び建議を行う。	都市計画を定めるにあたって、学識経験者、市町村の長を代表とする者、県議会議員等で構成される審議会の調査審議を経て決定を行う。	4回の審議会を開催し、22件の議決を行った。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
都市計画課	都市計画法第77条					減少	余地あり	余地あり
（都市計画推進費）都市計画基礎調査	17,477	17,477	都市計画区域において、おおむね5年毎に都市の現況及び将来の見通しについての調査を行う。都市計画は、基礎調査の結果に基づいて策定される。	都市計画の決定・変更等の基礎資料となる都市計画区域内の人口、市街地の面積、土地利用、交通量等の調査	8市町で調査が実施され、広範なデータを把握することで、マスタープラン作成等今後の都市計画決定に有効活用される。	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
都市計画課	都市計画法第6条					減少	余地あり	余地あり
（都市計画推進費）都市計画区域マスタープラン見直し事業	27,231	13,658	すべての都市計画区域について、都市づくりの方針である「都市計画区域マスタープラン」を定める。現行のマスタープランの整備目標年はH22であり、新たな整備目標年をH32として見直す。	都市計画区域マスタープランに定めている都市計画の目標、主要な都市計画の決定方針等の見直し	11区域の都市計画区域マスタープランの見直しを行った。	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
都市計画課	都市計画法第6条の2及び第21条					減少	余地あり	余地あり
（都市計画諸費）都市計画決定図書データベース化事業	19,800	19,782	都市計画決定図書（土地利用関係、都市施設関係（道路、公園等）、市街地開発事業関係等）を電子化し、検索を容易にすることで県民に対する縦覧サービスの向上を図る。	都市計画決定図書約2,800冊の電子化	都市計画決定図書の電子化により、データの迅速な検索が可能となり、業務の効率化が図られると共に、県民からの閲覧申請に迅速な対応が可能となった。	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
都市計画課	緊急雇用創出事業実施要領					減少	余地あり	余地あり



事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
建築動態統計調査関係事業	1,164	1,160	建築物の建設の着工動態等を明らかにすることにより、建築及び住宅等に関する基礎資料を得る。	・建築物の工事届出の統計及び集計 ・統計結果の把握と公表	・長期にわたり全国的に集計されていることから重要な統計集計事業となっている。 ・国からの法定受託事業であり、国に対し委託費の引上げを要望していく必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	委託ほか					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
住宅課	建築基準法15条4項					減少	余地あり	余地あり
住宅金融支援機構業務受託事業費	14	11	住宅金融支援機構との委託契約に基づき、機構融資住宅の工事審査を行い、全県下で機構融資を提供できるようにする。	・機構法第16条の規定により、住宅金融支援機構から委託を受け、融資住宅に係る工事審査を行う。 ・建築確認申請との整合を図るため、審査の一部を4市に再委託している。	H23は再委託先の市町村（飯田市）に対する委託料の支出が1件あった。	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
住宅課	独立行政法人住宅金融支援機構法第16条					減少	余地あり	余地あり
災害復興住宅建設等補助事業費	1,328	13	災害（災害救助法が適用されるもの）により被災した住宅を再建するために住宅金融支援機構及び民間金融機関等から災害復興住宅を建設するための資金融資を受けた者に対して、一定の利子相当分を補助する。	・住宅金融支援機構の災害復興住宅融資利率を基準に、利用者負担分（通常1.5%、長野県北部地震1.0%）を超える利子分相当額を補助	・H23は1件の利用があった。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
住宅課	災害復興住宅建設等補助事業交付要綱					減少	余地あり	余地あり
住宅新築資金等貸付助成事業費	12,201	11,501	同和地区の住環境の改善を推進するため、住宅新築資金等の貸付事業を実施した市町村に対し、償還業務等に係る経費を助成し、市町村の財政負担の軽減を図る。	特定助成事業 昭和59～61年度までに貸付けられた住宅新築及び宅地取得資金に伴い生じる借受人からの毎年の償還額と、貸付の財源である起債の毎年の償還額との差額の一部を補助（貸付金×0.013（乗数）、国1/2、県1/2） 償還推進助成事業 平成8年度までに貸付けられた住宅新築資金等の償還の推進に要する市町村への経費補助（国1/2、県1/4、市町村1/4）	県が補助した場合、国から県へ補助が受けられるようになっているが、国から市町村へ直接補助できる制度に改正するよう、国に引き続き要望していく。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
住宅課	住宅新築資金等貸付助成事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり
公営住宅建設等指導監督費	2,800	2,800	公営住宅等に関する事業を実施する市町村に対して、助言・監督を行い、事業の適正な運営を図る。	公営住宅法等に基づき、市町村が行う公営住宅等事業について、交付等の事務を実施する。	交付金事務の効率化を図るとともに、技術的指導等を行い、事業を実施する市町村を支援した。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
住宅課	公営住宅法第49条 地域住宅交付金交付要綱					減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善（有効性・効率性）の余地
担当課（室）	実施根拠							
分譲団地情報整備事業（緊急雇用創出事業）	1,936	1,935	県が分譲した団地に係る情報の整備を行い事務の効率化を図る。	・資料整理業務 委託による図書の電子化 ・県有地調査業務 直接雇用による県有地の所在の調査及び台帳整理	・図書の電子化及び県有地の所在の把握により、データの迅速な検索が可能となった。今後も緊急雇用創出事業を活用し、分譲団地に係る情報整備を行い事務の更なる効率化を図る。	増加	余地なし	余地なし
	委託ほか					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
住宅課	緊急雇用創出事業実施要領					減少	余地あり	余地あり
住宅総務費	2,111	1,050	審査会の審査、審議会の審議により公益を増進する。	建築審査会、建築士審査会、開発審査会及び景観審議会の開催	法律、条例の目的を具現化するための有意義な審査が行われている。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
建築指導課	建築基準法 第78条 建築士法 第28条 都市計画法 第78条 長野県景観条例 第34条					減少	余地あり	余地あり
建築指導事業費	23,777	21,036	適正な許認可事務、建築防災対策の推進及び建築士の指導等の実施により安全で安心な建築物等の確保を図る。	・建築確認申請の審査、完了検査の実施により新設の建築物に対する指導を実施する。 ・建築物防災週間の実施、定期報告制度の実施及び違反建築物パトロールにより既存建築物の防災対策を実施する。 ・建築士事務所の立入調査等による指導を実施する。	・建築確認や完了検査の審査事務の実施のほか民間審査機関の指導も行い、安全な建築物の確保につながった。 ・建築物防災週間（2回）、違反建築防止週間（2回）、定期報告制度の実施及び建築指導員によるパトロールの実施等により既存建築物の防災対策を実施した。 ・55の建築士事務所の立入調査を行い建築士等への指導を実施した。 ・建築物における事故が増加しており、建築防災対策の一層の取組みのために体制整備が必要である。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
建築指導課	建築基準法、建築士法					減少	余地あり	余地あり
被災建築物応急危険度判定体制の整備事業	323	279	地震によって被災した建築物等の危険性を調査・判定する体制を整備し、余震等による建築物の倒壊や落下物等の危険から県民の安全の確保を図る。	・震災時において、応急危険度判定の初動体制に要する判定士を概ね200人確保するための養成と登録を進める。 ・判定技術等の維持・向上のための模擬訓練を定期的実施する。 ・震災時において判定士業務要請を迅速確実に伝達できるよう、建築士関係団体等との連携を強化、連絡網を構築する。	・講習会（3回）の開催により平成23年度の登録者は271名、総数で1,240名の登録となり、初動体制として必要な200名の確保は可能である。 ・長野県総合防災訓練の際に模擬訓練を実施し連絡体制の点検と判定技術の維持・向上を図った。 ・大規模な地震が想定されるなか、緊急時の連絡網の整備、各ブロックや広域的な支援体制を想定した模擬伝達訓練等を実施して有事に備えることがより一層必要になっている。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
建築指導課	・災害対策基本法 ・長野県震災建築物応急危険度判定士認定要綱					減少	余地あり	余地あり
宅地建物取引業指導事業費	6,550	5,021	宅地建物取引業の業務の適正な運営と宅地建物取引の公正を確保し、宅地建物取引業の健全な発展を促進する。	宅地建物取引業者免許、宅地建物取引主任者登録、主任者証の交付及び業者指導を行う。	宅地建物取引業の適正な運営と宅地建物取引の公正を確保することにより、購入者等の利益保護と流通の円滑化に寄与した。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
建築指導課	宅地建物取引業法、同施行令、同施行規則					減少	余地あり	余地あり
宅地住宅相談所運営事業	1,569	699	宅地建物の売買、賃貸借等の取引、住宅建設に関する技術及び関係法令等、住宅に関する広範な相談について、適切なアドバイスを迅速かつ公平に行い、相談者の解決につなげるとともに、住宅行政を円滑に推進する。	宅地住宅相談所を運営し、宅地・建物の取引、住宅建設等の宅地住宅に関する相談に応じる。担当職員の資質向上のため、各種研修会に参加する。	相談内容が複雑多岐にわたる中、県行政が対応できる相談について重点的に対応し、その他は内容に応じて適切な各種機関の相談窓口を紹介した。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
建築指導課	宅地住宅相談所設置要綱					減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
開発対策事業費	2,653	2,307	都市周辺の無秩序な市街化の防止及び開発区域の災害防止を図る。	市街化区域における1,000㎡以上の開発行為、市街化調整区域における開発行為、その他都市計画区域における3,000㎡以上の開発行為等の審査を行う。	立地基準及び技術基準に基づいて審査を行い、無秩序な市街化の防止や、公共施設等が整備された良質な宅地の確保につながった。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
建築指導課	都市計画法 第29条、第34条の2、第43条							減少
景観育成支援事業	822	434	地域が取り組む景観育成活動に対し、リーダー的人材（地域景観リーダー）の育成や専門家（景観デザイナー）を派遣することにより、地域における自律的な景観育成を推進する。	・地域景観リーダーを育成するため研修会を開催する。 ・地域が取り組む景観育成活動における課題の解決のため、市町村等の依頼に応じて景観デザイナーを派遣し助言を行う。	・講義、現地見学、活動事例発表などの様々な研修により、景観に関する知識の習得、技能の向上が図られている。 ・地域が取り組む景観育成活動に関して景観デザイナーが専門的な助言を行い、自律的な景観育成活動を支援した。 ・景観デザイナー派遣に係る報償費及び旅費については、派遣依頼者側に負担していただくこととした。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
建築指導課								減少
景観シミュレーション事業費	770	752	景観法に基づく届出に対する指導及び建築物や道路、橋等の設計にあたり、コンピューターグラフィックを利用したシミュレーションシステムの運用により、視覚的な資料を提供し景観育成に資する。	コンピューターグラフィックを活用したフォトモンタージュなどのシミュレーションを作成する。	景観法に基づく届出に対し、視覚的な資料の提供などにより、的確な指導につなげることができた。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
建築指導課								減少
屋外広告物対策推進事業費	69	86	良好な景観の育成、風致の維持等の目的のため、屋外広告物の適正な管理等を行う。	屋外広告業者等を対象に条例の周知、意識の啓発及び技術の向上を図るため法定講習会を開催する。	法定講習会を受講し屋外広告業を営む上で必要な知識、技術を習得した者が業務に携わることにより、屋外広告業の適正な運営が図られている。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
建築指導課	屋外広告物法 第9条 屋外広告物条例 第23条							減少
建築技術職員研修事業費	471	338	建築技術職員の能力の向上により建築・住宅行政の効率化・円滑化を図る。	新しい技術や制度に関する研修会の実施	レベルアップ等の研修会の開催及び国土交通大学校の専門課程への研修参加により、職員の技術力や行政能力の向上が図られている。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
建築指導課								減少
営繕管理事業	7,935	7,922	県有施設の営繕に係る積算・発注業務について、システムを利用し、事務の効率化及び合理化を図る。	・営繕積算システムを利用し、県有施設の設計業務を円滑かつ合理的に行う。 ・工事事務管理システム等を利用し、発注業務を効率的に行う。	システムを利用することにより、事務量が軽減され、一定の効果が図られている。	増加	余地なし	余地なし
	直接・委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
施設課								減少